



2024年3月14日

各 位

Abalance 株式会社  
代表取締役社長 光行 康明  
(コード番号: 3856 東証スタンダード)  
問合せ先: IR・経営企画室長 山崎 伸彦  
電 話: 03-6810-3028 (代表)

(訂正・数値データ訂正)「2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」  
の一部訂正について

当社は、2023年11月14日に開示いたしました「2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信します。

記

1. 訂正内容と理由

訂正内容と理由につきましては、別途、本日(2024年3月14日)付「過年度の有価証券報告書等の訂正報告書の提出及び過年度の決算短信等の訂正に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正の箇所には\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上



## 2024年6月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月14日

上場会社名 Abalance株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3856 URL https://www.abalance.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)光行 康明  
 問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)徳本 泰範 (TEL)03-6810-3028  
 四半期報告書提出予定日 2023年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年6月期第1四半期の連結業績(2023年7月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年6月期第1四半期	57,740	3.9	4,684	210.9	4,518	241.8	1,744	286.5
2023年6月期第1四半期	55,546	485.2	1,506	491.5	1,321	668.3	451	△42.8

(注) 包括利益 2024年6月期第1四半期 4,106百万円 (262.8%) 2023年6月期第1四半期 1,131百万円 (35.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年6月期第1四半期	100.67	99.46
2023年6月期第1四半期	27.17	27.09

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年6月期第1四半期	160,147	26,475	8.9
2023年6月期	143,691	22,771	8.8

(参考) 自己資本 2024年6月期第1四半期 14,293百万円 2023年6月期 12,595百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年6月期	—	3.00	—	5.00	8.00
2024年6月期	—	—	—	—	—
2024年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無  
2. 2024年6月期の配当予想については、未定としております。

## 3. 2024年6月期の連結業績予想(2023年7月1日~2024年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	251,800	17.0	15,800	23.4	15,800	12.5	7,000	41.0	413.53

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年6月期1Q	17,469,533株	2023年6月期	17,465,033株
2024年6月期1Q	136,995株	2023年6月期	136,940株
2024年6月期1Q	17,330,853株	2023年6月期1Q	16,619,617株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 2022年9月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.6「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(会計上の見積りの変更)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における売上高は57,740百万円(前年同四半期比3.9%増)、営業利益は4,684百万円(前年同四半期比210.9%増)、経常利益は4,518百万円(前年同四半期比241.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,744百万円(前年同四半期比286.5%増)となりました。ベトナムのVietnam Sunergy Joint Stock Company社(以下「VSUN社」という。)が営む太陽光パネル製造事業において、不確実性のある外部環境にありながらも、米国向けのパネル販売が底堅く推移したことにより、連結業績を牽引致しました。グリーンエネルギー事業では、太陽光発電所及び関連設備の物品販売(フロー型ビジネス)を継続しつつ、太陽光発電所の自社保有化(ストック型ビジネス)を引き続き、推進致しました。なお、経常損益の区分において、VSUN社の海外取引に伴って為替差益が発生しております。その他事業として、2024年を目途に、太陽光パネルと同等価格で1日平均発電量の7日分以上の電力を貯蔵可能な大規模エネルギー貯蔵システムの研究開発を推進しております。

セグメント毎の経営成績については、次の通りです。

#### 1. 太陽光パネル製造事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高55,495百万円(前年同四半期比4.2%増)、セグメント利益4,390百万円(前年同四半期比273.5%増)となりました。VSUN社は、日本の生産・品質管理の手法・体制を取り入れながら、これまで欧米向けの産業用・家庭用太陽光パネル販売で事業を拡大させてきましたが、当第1四半期連結累計期間においては、米国向けのパネル販売が底堅く推移し、部材価格やコンテナ運賃に応じたパネル販売の価格設定や生産体制の効率化等により利益の確保に努めました。なお、市場ではパネルの供給過多の状況下にあります。VSUN社では優良顧客との間で一年超の契約を多数有しており、市場の影響を最小限に抑えております。

VSUN社はベトナムのバクザン省、バクニン省に太陽光パネル製造の自社工場を有しており、サプライチェーンに太陽光パネルの製造機能を持つことはグループの大きな強みとなっております。世界的な再生可能エネルギーの需要を背景に、VSUN社のパネル年間生産能力は5.0GW(凡そ国内年間設置容量に相当)へと拡張しております。

VSUN社は日系資本の世界的な太陽光パネルメーカーへと成長し、「Tier1リスト」(Bloomberg社)に掲載されるなど、パネル生産能力は日系メーカーでは首位にあるものと認識しております。

当社子会社のVietnam Sunergy Cell Company Limited(以下「Cell Company社」という。)(\*)において、太陽光パネルの主要部品であるセル(N型TOPCon)を外部調達から自社生産体制へ切り替えるべく、セル工場の建設プロジェクトを進めて参りました。プロジェクト全体では、年間生産能力8GW(投資額:約3億US\$(448.7億円\*))、その内、第1フェーズ(年間生産能力4GW、投資額:約1.8億US\$(269.2億円\*))については、2023年9月中に試運転を開始し、翌10月下旬に工場が竣工しました。なお、当工場は、本四半期決算短信提出時点においては、中国本土を除くN型TOPCon製造工場として、最先端かつ最大規模の設備を導入しているものと認識しております。

本件の設備投資により、部品調達の安定化、サプライチェーンの垂直的な川上強化、各国の輸入規制への柔軟な対応を図ると共に、主要部品の内製化に伴うコスト削減により緩やかな利益率の向上を図ります。セル工場の稼働後、将来的にはセルの外部販売による売上増を見据えております。また、第2フェーズのプロジェクト進行については、セル工場フェーズ1の今後の稼働状況を見計らって判断のうえ、慎重に投資実行を検討して参ります。(第2フェーズについては、進捗が見られる状況となった場合に継続開示を検討致します。)

(\*)MUFJ「外国為替相場情報」(2023年9月29日)を参考に、TTM(仲値)149.58円/US\$により外貨換算しております。

また、VSUN社は、今後の米国市場における競争優位性を確保すべく、米国における太陽光パネル新工場建設のため、建設候補地の選定や建設資金の手当など具体的な検討を行っております。これに関連して、ベトナム投資開発銀行(BIDV)との長期的パートナーシップ協力協定の締結は、今後の工場建設を始めとする事業活動の円滑化に資するものであります。

当社は、2023年8月10日開催の当社取締役会において、当社子会社のCell Company社が、米国ナスダック市場(以下「NASDAQ」という。)に上場している特別買収目的会社(Special Purpose Acquisition Company:SPAC)であるBLUE WORLD ACQUISITION CORPORATION(NASDAQ Trading Symbol:BWAQ)との間で基本合意書(Business Combination Agreement)を締結し、Cell Company社がNASDAQ上場を目指すこと(以下「本取引」という。)を決議致しました。TOYO Co., Ltd.(以下「TOYO Co」という。)は、当社子会社のFUJI SOLAR株式会社が本取引のため設立した特別目的会社であり、Cell Company社の親会社として、NASDAQ上場を目指して参ります。本件については、本四半期決算短信提出時点において、遅くとも2024年2月の上場に向けて順調に進捗しております。

(c)セル工場の運営を担うCell Company社は、近くTOYO SOLAR社へ商号変更となる予定です。

VSUN社は、サプライチェーンを主体とするサステナビリティ評価の世界的な評価機関であるEcoVadis（エコバディス、本社：フランス）の評価において、世界中の75,000以上の参加企業の中で64位にランクされ、前回に続きBronze Medalを受賞しました（2022年度）。EcoVadisは、グローバルサプライチェーンのサステナビリティ評価を環境、労働と人権、倫理、及び持続可能な資材調達等の4分野で包括的な評価を行う世界的な第三者機関であり、同社は2007年の設立以来、世界160か国、200業種、75,000社以上が登録する情報共有プラットフォームを通じた多数の評価実績を有します。本評価を受けたサプライチェーンには特段のリスクがないことの社会的な評価を得られ、アメリカや欧州を始め、日本国内でも購買部門におけるサプライヤー契約リスク管理のため、同社の評価が広く活用されております。本件の受賞は、太陽光パネルの企画設計から仕入、各工程における製造、製品検査等の一連のデュープロセスや事業実績が高く評価された証左と認識しております。また、太陽光モジュールの信頼性・性能試験機関のPV Evolution Labs (PVEL) より、モジュールの信頼性に関する調査結果を纏めた報告書「PVモジュール信頼性スコアカード（2023年度版）」におきまして3年連続で「トップパーフォーマー（Top Performer）」の一社に認定されております。

## 2. グリーンエネルギー事業

第1四半期連結累計期間においては、太陽光発電所の販売及び部材の販売877百万円、売電及びO&M収入1,132百万円、その他56百万円を計上し、売上高2,066百万円（前年同四半期比2.8%減）、セグメント利益494百万円（前年同四半期比4.6%減）となりました。当社グループでは、WWB株式会社、株式会社バローズを主体に、太陽光発電所の販売のほか、太陽光パネル、PCS、産業用及び住宅用蓄電池等の太陽光発電設備に係る物品販売をフロー型のビジネスとして行いつつ、重点施策として、売電収入を原資とする安定収益確保のため、完工後も発電所を継続して保有するストック型ビジネスを推進しております。これを加速するため、太陽光発電所の一括的な取得を目的とするM&Aを積極的に推進しております。

また、WWB株式会社、株式会社バローズは、PPA事業者として、ノンフィット案件について、脱炭素化に前向きな企業、団体、自治体等を対象に積極的な提案を行い、自家消費案件のEPC事業、ソーラーシェアリング<sup>2</sup>、ソーラーカーポート事業等を推進しております。太陽光発電所の稼働案件については、角田市太陽光発電所（宮城県）、大和町・大衡村太陽光発電所（宮城県）を始めとするメガソーラーから売電収入を収受しているほか、M&Aにより取得した茨城県内に所在する太陽光発電所等が売電収入として収益に貢献しております。O&M収入も安定収益源として定着し、WWB株式会社の実績に加え、株式会社バローズエンジニアリングにて、落雷対策に効果のあるアース線配線、施設内カメラの設置によるセキュリティの確保、RPAシステムを通じた異常点探知等のシステム完備により、本事業を引き続き推進しております。その他、脱炭素化への目標設定（SBT<sup>2</sup>、RE100）など、企業の脱炭素経営の活発化や自治体等の再エネ導入に対する意欲の高まりから、脱炭素化へのソリューション企画・提案力の強化、ノンフィット申請や営農型太陽光発電案件等の積極的な推進を図っております。

系統用蓄電池の設置・運用において、国内有数の大手発電事業者、建設会社、重電システムメーカーと協業し、設計・調達・施工・試験調整、電力市場取引システムによる需給運用を新規事業として行っております。系統用蓄電池の導入は、電力需給変動の調整力を提供することで、国内における再エネの有効活用、普及促進等の社会的意義がありますが、本事業の推進に当たっては、経済産業省資源エネルギー庁の「令和4年度補正再生可能エネルギー導入拡大に資する分散型エネルギーリソース導入支援事業費補助金（系統用蓄電システム・水電解装置導入支援事業）」における補助金交付が2023年4月20日付にて決定されております。また、当社はWWB株式会社、大手商社グループ企業との協業により、「Offsite Corporate PPA型太陽光発電事業共同開発に関する覚書」（2023年8月10日付）を3社間で締結し、脱炭素社会の実現に向け同事業の検討を進めることに合意しており、双方の強みを活用した事業展開を図ります。

海外事業では、ベトナム、カンボジア、台湾等のアジアその他における旺盛な電力需要に対して、現地企業・総合商社との合弁等により事業参画しております。また、WWB株式会社は、ホテル三日月グループ様が運営されている、複合型リゾート「ダナン三日月ジャパニーズリゾート&スパ / Da Nang Mikazuki Japanese Resorts & Spa」に、設備容量約1MW相当（年間想定電力量：1,530.78MWh）の自家消費案件のEPC事業を担い、グランドオープン以降、電力供給しております。当該設備にはVSUN社製造の太陽光パネルが搭載され、ホテル、スパ施設の約35%に相当する電力供給を想定し、本事業を推進しております。

## 3. IT事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高161百万円（前年同四半期比4.7%増）、セグメント利益21百万円（前年同四半期比1,120.2%増）となりました。企業によるDX投資、5Gサービス、クラウドを活用したSaaSがIT市場で注目されており、IoTの浸透によって収集したビッグデータをAIで解析の上、業務効率・予測精度を向上させ、単純作業の効率化や人間への提案に転化するなど、新たな事業機会が創出されております。このような市場環境のなか、グループのAbit株式会社では、ナレッジ（情報・知識・経験）の共有や業務プロセスの再構築による労働生産性の向上を目的とした自社製品「KnowledgeMarket<sup>®</sup>」、MicrosoftパートナーとしてMicrosoft365を活用したDX支援サービス、その他RPA製品を活用した効率化・省力化サービス等を実施致しました。

連結子会社の株式会社デジサインでは、強みであるデータセキュリティ技術を活かしたシステム開発や企業のデジタル化/DX支援を進める中、契約書作成～締結～管理まで契約業務をオンライン化し、紙依存・印紙代など様々な契約業務課題を解決するワンストップ電子契約ソリューション「e-Digi Sign」をリリースしております。各種プロフェッショナル人材の紹介サービス、データセキュリティを啓発するためのオウンドメディア「情報資産管理マガジン」、セキュリティ系商材を中心としたECサイト「Johoいちば」などの運営と合わせ、今後もビジネスニーズとのマッチング創出を通じ、多くのソリューションを展開/提供していけるよう推進して参ります。

#### 4. 光触媒事業

第1四半期連結累計期間においては、売上高9百万円(前年同四半期比5.5%減)、セグメント損失5百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。光触媒事業については、商品の知名度や商品性・品質は評価され、WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社と明治機械株式会社との間で業務提携契約(2022年11月)の締結を契機に、両社グループの強みを発揮できるシナジーの創出・連携営業の拡大、食と衛生に関わるすべての顧客に付加価値の高い提案を行いました。事業収益化するまでに一定期間を必要とし、昨今においてコロナ禍の落ち着きが見られた状況等を受けて、業績が低迷いたしました。

(文中注釈)

- \*1 PPAとは、太陽光発電事業者が太陽光発電所を開設し、脱炭素化を企図した再生可能エネルギーの電気を購入したい需要家と電力購入契約(Power Purchase Agreement)を結んで発電した電気を供給する仕組み。
- \*2 ソーラーシェアリングとは、営農型太陽光発電をい、農地に支柱を立てて上部空間に太陽光発電設備を設置し、太陽光を農業生産と発電とで共有する取り組みをいう。
- \*3 SBT(Science Based Targets)とは、パリ協定が求める水準と整合した、企業の温室効果ガス排出削減目標をいう。

(中期経営計画について)

当社グループでは、「Abalance グループ中期経営計画(2024-26)」における3カ年を2030年グループビジョンである「再生可能エネルギーの中核的グローバル企業」を目指すための加速期間と位置づけております。太陽光パネル製造事業、グリーンエネルギー事業を“成長エンジン”として、グループの持続的成長、企業価値の最大化を図って参ります。

中長期的な企業価値向上の実現に向け、経営管理(KPI)として、ROIC及び資本コストを意識した企業経営を実践し、営業利益をKPIとして毎年度の目標値の達成を目指します。また、健全な企業成長の観点から、自己資本増強を推進し、自己資本比率の向上に努めます。

(英文開示の拡充・強化)

当社グループは、自社の株主及び将来の潜在的な海外機関投資家との間で、開示・提供される情報が建設的な対話を行う上での基盤になるとの認識に立ち、ディスクロージャー拡充のため、合理的な範囲において、英語によるIR情報の開示・提供を進めております。2023年6月期に係るIR資料、中期経営計画(2024-26)の英文開示<sup>4</sup>を行っております。これにより、株主・投資家との建設的な対話を促進しております。

- \*4 FY06/23 Performance Highlights and Future Outlook(August 2023)

Abalance Group Medium-Term Management Plan(2024-2026)

## (社会・環境課題に関する近年の取り組み)

当社グループは、持続可能な開発目標（SDGs）との関連では、「安全・安心」でクリーンなエネルギーを提供し続けることを通じて、SDG 7（エネルギーをみんなにそしてクリーンに）、SDG11（住み続けられるまちづくりを）、SDG13（気候変動に具体的な対策を）を中心にコミットしております。また、光触媒事業等において、SDG 3（すべての人に健康と福祉を）についても積極的に取り組んでおります。社会・環境課題に関する主な取り組みは、以下の通りです。

- ・VSUN社の太陽光パネル製造事業、WWB株式会社、株式会社バローズによるグリーンエネルギー事業の遂行により、温室効果ガスの排出削減に貢献。
- ・系統蓄電池の設置・運用において、国内有数の大手発電事業者、建設会社、重電システムメーカーと協業し、設計・調達・施工・試験調整、電力市場取引システムによる需給運用を開始。
- ・台風による各地の被災・停電等の発生を受けて、折り畳み式軽量のポータブルバッテリー「楽でんくん」をリリース（WWB株式会社が自社開発。熊本県人吉市、宮崎県えびの市、小林市、宮城県角田市、大衡村等へ寄贈）。
- ・次世代エネルギーを担うと期待される水素を活用したエネルギー貯蔵システムの開発（バーディフュエルセルズ合同会社）。
- ・太陽光パネルの廃棄問題に対する貢献、資源の有効活用のため、リサイクル・リユース事業に着手（PV Repower株式会社）。
- ・福島第一原発事故の発生時に寄贈協力を行った三一重工製、大型コンクリートポンプ車（大キリン）に係る交換部品の無償提供、技術協力を実施。近年では、東南アジアへの日本ODA事業におけるインフラ整備への貢献として、コロナ禍においても海外への建設機械投入及びメンテナンス等を継続（WWB株式会社/建機事業）。
- ・港湾地域において、脱炭素化に向けた先導的な取り組みに対して、EV港湾荷役機械等の供給により貢献（WWB株式会社/建機事業）。
- ・サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）への達成度に応じて金利スプレッドが調整されるサステナビリティ・リンクローン契約締結。金融機関と共同で営む活動として、発行額の一部が地域の学校、医療機関、環境保護団体等へ寄付される仕組みのSDGs私募債、CSR私募債を発行するなど、ESG関連のローン組成への取り組み。
- ・光触媒の塗布により殺菌・防虫効果のある、発電するビニールハウス「Maxar® EneZone」等を自社開発。営農と食の安心・安全確保への貢献を図り、光触媒事業に関しては、明治機械株式会社と協業連携（WWB株式会社、日本光触媒センター株式会社）。
- ・VSUN社は、地域の金融機関と協力のもと、公共の福祉への貢献として、ベトナムの貧困地域に所在する小学校の再建、開校のために慈善資金を寄付。
- ・国際的な労働・人権基準を積極的に尊重し、従業員の尊厳と安全を守り、権利を擁護するために、健全な安全管理システムを確立。
- ・社外役員にSDGsの専門家を登用（研究論文、教育研修等多数）。
- ・金融安定理事会（FSB）により設置された気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）への賛同を表明。
- ・SDGs関連の団体加盟として、（外務省）JAPAN SDGs Action Platform、（内閣府）地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、（JCLP）日本気候リーダーズ・パートナーシップ賛助会員、炭素会計アドバイザー協会特別賛助会員ほか。
- ・啓蒙活動として、長野県及び神奈川県内の中・高校生、都内私立中学校の生徒へのSDGs研修の実施。社会・環境活動イベントへの支援・技術協賛（Peace On Earth、Earth Day等）。



## (2) 財政状態に関する説明

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は102,190百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,141百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が5,652百万円増加、受取手形及び売掛金が6,223百万円増加、商品及び製品が9,311百万円減少、前渡金が5,763百万円減少したこと等によるものであります。固定資産は57,882百万円となり、前連結会計年度末に比べ14,281百万円増加いたしました。これは建設仮勘定が13,788百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、160,147百万円となり、前連結会計年度末に比べ16,455百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は108,544百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,187百万円増加いたしました。これは主に買掛金が2,906百万円増加、短期借入金が4,569百万円増加、契約負債が856百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は25,127百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,563百万円増加いたしました。これは主に長期割賦未払金が4,396百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、133,671百万円となり、前連結会計年度末に比べ12,751百万円増加いたしました。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は26,475百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,704百万円増加いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益1,744百万円によるもの等であります。

この結果、自己資本比率は8.9%（前連結会計年度末は8.8%）となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年6月期連結業績予想につきましては、2023年8月18日付「2023年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表した数値から変更はありません。なお、2023年9月22日公表の通り、2024年6月期を初年度とし、2026年6月期までの3ヵ年を対象とする「Abalanceグループ 中期経営計画(2024-26)」を決議しております。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	20,619	26,272
受取手形及び売掛金	2,011	8,234
販売用不動産	452	430
商品及び製品	48,827	39,516
原材料及び貯蔵品	6	6
仕掛品	4,335	4,614
前渡金	10,977	5,214
その他	12,854	17,930
貸倒引当金	△36	△30
流動資産合計	100,049	102,190
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具	27,463	29,196
減価償却累計額	△5,901	△6,750
機械装置及び運搬具（純額）	21,562	22,445
土地	2,403	2,420
建設仮勘定	7,823	21,611
その他	1,154	804
有形固定資産合計	32,943	47,281
無形固定資産		
のれん	5,324	5,228
その他	2,199	2,150
無形固定資産合計	7,523	7,378
投資その他の資産		
その他	3,314	3,409
貸倒引当金	△180	△186
投資その他の資産合計	3,134	3,222
固定資産合計	43,600	57,882
繰延資産	42	74
資産合計	143,691	160,147

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	16,412	19,318
短期借入金	35,031	39,600
1年内返済予定の長期借入金	3,070	1,857
1年内償還予定の社債	83	83
未払法人税等	1,468	1,686
契約負債	27,843	26,987
1年内返済予定の長期割賦未払金	460	744
賞与引当金	45	32
訴訟損失引当金	21	-
その他	15,919	18,233
流動負債合計	100,356	108,544
固定負債		
社債	166	99
長期借入金	13,199	13,475
長期割賦未払金	6,267	10,663
製品保証引当金	51	50
退職給付に係る負債	0	0
その他	879	837
固定負債合計	20,563	25,127
負債合計	120,920	133,671
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,059	2,063
資本剰余金	1,413	1,467
利益剰余金	8,486	10,066
自己株式	△143	△144
株主資本合計	11,815	13,453
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△6	△3
為替換算調整勘定	786	843
その他の包括利益累計額合計	779	839
新株予約権	266	271
非支配株主持分	9,909	11,911
純資産合計	22,771	26,475
負債純資産合計	143,691	160,147

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
売上高	55,546	57,740
売上原価	50,893	49,120
売上総利益	4,653	8,620
販売費及び一般管理費	3,147	3,935
営業利益	1,506	4,684
営業外収益		
受取利息	65	179
受取配当金	0	0
持分法による投資利益	13	-
為替差益	23	276
その他	42	77
営業外収益合計	145	534
営業外費用		
支払利息	263	537
持分法による投資損失	-	45
その他	66	117
営業外費用合計	329	700
経常利益	1,321	4,518
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8
訴訟損失引当金戻入額	-	21
新株予約権戻入益	3	-
特別利益合計	3	30
税金等調整前四半期純利益	1,325	4,548
法人税、住民税及び事業税	330	404
法人税等調整額	84	165
法人税等合計	415	569
四半期純利益	909	3,979
非支配株主に帰属する四半期純利益	457	2,234
親会社株主に帰属する四半期純利益	451	1,744

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	909	3,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	222	120
持分法適用会社に対する持分相当額	-	8
その他の包括利益合計	222	127
四半期包括利益	1,131	4,106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	587	1,804
非支配株主に係る四半期包括利益	544	2,301

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。